

第3回 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

議 事 録

日 時：平成29年3月28日（火）午前10：30～
場 所：日田市役所 庁議室

■日 時 : 平成 29 年 3 月 28 日 (火) 10:30～

■場 所 : 日田市役所 庁議室

■出席委員 : 15 名中 11 名出席

飯田委員 日隈委員 石橋委員 十時委員 井上委員 河津委員 永松委員
諫山委員 篠藤委員 梅木委員 大塚委員

■次第

1. 開会

2. 会長あいさつ

3. 議題

(1) 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

・日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂(案)について

・日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン

平成 29 年度版(案)について

(2) その他

4. 閉会

発言者	主 旨
事務局挨拶	<p>皆様こんにちは、定刻となりましたので、ただ今より「第3回日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」を開催いたします。</p> <p>本日は、自治会連合会会長の岩里諫夫様、子ども子育て会議委員の日野幸子様、地域おこし協力隊の福士祥子様、日田キヤノンマテリアル株式会社の海老原国夫様は所要の為欠席されております。</p> <p>続きまして、会長の別府大学 篠藤先生からごあいさつをいただきます。</p>
会長あいさつ	<p>皆さまこんにちは。総合戦略は昨年度制定されると同時に初年度ということで、今年度は2年度目ということで進行していますが、我々はそれをチェックしながら、若干の改訂をしながら進捗を見守るとというのがこの審議会の立場であります。本年度は今日が最後ということになりますので皆さんと忌憚のない意見交換をして来年度を迎えたいと思います。今日はよろしく願いいたします。</p>
事務局	審議会設置要綱に基づき、審議の進行は会長をお願いいたします。
会長	それでは会議の成立につきまして、事務局の方から報告をお願いします。
事務局	審議会の設置要綱に基づき、半数以上の出席が必要となっております。本日、委員15名中11名参加していただいておりますので、本日の会議が成立することを報告させていただきます。
会長	それでは議題に入りたいと思います。総合戦略の見直しということで、資料に基づきまして事務局は一括して説明をお願いします。
事務局	<p>■資料1 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂案に対する意見</p> <p>■資料2 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）変更箇所</p> <p>■資料3 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂（案）</p> <p>■資料4 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン 平成29年度版（案）について説明</p>
会長	事務局から前回、第2回の審議会の議論を踏まえた回答・対応についての説明があり、それに基づいた改訂案について説明がありました。アクションプランについては前回空欄になっていた事業費が入り、前回からの変更点について説明がありました。これについてご意見・ご質問をいただきたいと思います。
委員	<p>資料1のP1、No.2の6次産業化の支援ですが、施策の記述の修正内容については良いと思いますが、セミナーの中身についてですが、今年度6次産業化サポート事業で3月18日に4つの新商品の開発の発表会があったんですが、これは生産者が取り組む農産加工品の開発ということでそれに対して専門家講師がアドバイスをして新しい商品開発をするという取り組みですが、私も見ましたが実際これで売れるかという疑問があるし、結構コストをかけてパッケージにもお金をかけて、これで商品化すると金額が高いものになるのではないかと感じました。</p> <p>3月の議会でも農林振興部長に質問をした際に、今やってるサポート支援は専門家の講師ということで、今回商工業者等と連携してということが入りましたので</p>

	<p>サポート支援の中身も具体的に食品製造企業の従事者とか、レストランとかそういう方々も含めたもう少し広い形の商品開発、一緒に連携して取り組むような中身ということで議会では提案したんですが、農林振興部長も今年度の実績を踏まえて検討していくということでした。セミナー開催の中身も修正した中身に見合った見直しが必要になると思うので、総合戦略の中でものにしていくというか、29年度版アクションプランの中で検討をお願いしたいと思います。</p>
会長	<p>表現については反映されているけれども、中身について具体的にやっていくうえでいろんな工夫を更にしていただきたいというご意見だったと思いますが、事務局の方で何かありますか。</p>
事務局	<p>これまでの審議会も同様ですが、この会議に出席していますのが私共事務局であります政策企画課の職員でありますので、第2回の方も含めて全て担当課にこういった意見があったと、それに対してどうだというやりとりもずっとやっております。今いただいたご意見についても担当課へお伝えしていきたいと思います。</p>
委員	<p>資料4のP3、保育士の確保と応援、新規事業であります但し概要を説明していただければ。</p>
事務局	<p>保育士の確保定着事業については、保育士志望の学生が福岡市に多く進学しているため、福岡市において年間2回程度保育園等の組織と一緒に就職説明会や面接会を実施するものです。保育士の就職応援事業については、新規に市内の保育園等に勤める方に就職応援金として1人1回限りですが10万円を支給するという事業です。</p>
委員	<p>この総合戦略は29年度実行されていくわけですが、今、日田市の第6次総合計画で、第1期基本計画の3か年の計画が決まってそれも実行されていくわけですね。人口問題等の政策が非常に似通っているわけですが、ダブってやっていくと非常に無駄になりますよね。予算を含めて効率の良い運営をやらないといけないと思いますが、実行にあたっての役割分担というか、総合計画と総合戦略の実行の何が違うのかお聞きしたい。</p>
事務局	<p>現在第6次の日田市総合計画を策定中で今月末までに策定を終了する予定です。この総合計画というのは11年間の基本構想という市が進むべき方向性と、第1期の基本計画ということで、3年間の具体的に何をやっていくのかという基本計画を策定する予定です。この総合計画は日田市の最上位計画という位置付けです。その総合計画の下にいろんな各種施策を実施するために、例えば福祉分野でいえば子どもに対する計画なり、障がい者に対する計画なり、環境問題で言いますと廃棄物に対する計画、農業でいうと農業振興ビジョンとかいろんな計画がぶら下がりの形で下にあります。総合戦略というのも総合計画の下にぶら下がるイメージですので、ご指摘のありましたように重複をしていますが、言い方を変えれば重複をさせないと整合性が取れないという形です。おのこの事業が掲載されていてもそれは一つの計画ということで、総合計画が一番大きな形の中でそれぞれの個別の計画が、この総合戦略も含めまして、中に含まれた計画というような位置</p>

	付けです。制度的な問題や個別の施策を具体的にどう進めていくのかという詳細計画といったものが必要となっておりますので、総合戦略と総合計画は似たような内容でいくつもの計画が他の計画も含めてあるというのは事実ですが、事業実施にあたっては当然一つのものを作っていくということになります。
委員	そうであれば総合戦略と総合計画のすり合わせが必要なのではないか。
事務局	整合性が取れていることが当然ですので、今回ご提案させていただいている内容並びに先日から総合計画の審議会も開催させていただきましたが、そこに提案しました内容につきましても全て整合性を取る中で一本の大きな筋については何も変えないという中でご提案させていただいています。
委員	28年度がもう終わりますが、28年度の国あるいは県における総合戦略関係予算に対して日田市がこの事業を総合戦略として企画して予算をいただきたいという動きがあったと思います。そういったものに対する働きかけはどんな感じでやっていて、どんな事業にこの予算をというような動きがあったのか、29年度については国の方はどういった予算体系をもって県あるいは各自治体の中でそういった選別をしているのか、日田市の推進体制はどんな形になっているのかお聞きしたい。
事務局	手元に資料がありませんので確認させてください。
委員	数字じゃなくて、地方創生拠点整備事業という形の事業がありましたよね。日田市の場合はどういった形でその事業が出てくるのか。それに合わせた企画を日田市が出すのかといった中身が分かれば。
事務局	国の方で申し上げますと地方創生加速化交付金、また地方創生の推進交付金、地方創生拠点整備交付金等、国が総合戦略を実施する中でいろんなメニューの交付金制度があります。基本的に2分の1の補助です。これまでの取り組みの基本的な考え方は交付金があるから新たな事業を起こすのではなく、この総合戦略に基づいて交付金をいかに活用するのかという視点の中で整理をしております。昨年度で申し上げますと詳しい資料は手元にありませんが、熊本地震を受けた後に県並びに関係市と連携して元気倍日田情報発信事業といった観光戦略に対しまして交付金を活用したり、ジビエの関係また隣のうきは市と連携して林業の関係を連携した取り組みとして事業を実施しております。29年度に関しましては国も新たな制度を設けての動きもあります。29年度が国全体で1千億の交付金で2分の1の補助ですが地方創生推進交付金というのがあります。こちらについても基本的に今事業化しているメニューに対して活用できるものを活用していくというスタンスの中で事業の選択をしていきたいと思っております。
委員	29年度についてはしたいと思っているということで、各部署がありますよね、教育であったり観光であったり、そこで練っていくわけですか。
事務局	これまでのやり方も含めまして報告しますと、アクションプランに基づきまして交付金があるから新たな事業を起こすのではなくて、基本的に日田市として必要

	<p>な事業をやっていくというスタンスですので、事業の構築等は担当課にお願いしています。こういった国の交付金制度が明らかになった時点で庁内全てに情報を周知して活用できる事業にどういったものがあるか、個別で検討して取りまとめを事務局で行っているという仕事の進め方をしております。</p>
会長	<p>29年度のアクションプランで事業費が数字として出ていますね。その出ている中に国が1千億円用意をして2分の1の補助であるということなのでそれが反映された形で既に事業費として予算立てをしているのでしょうか。</p>
委員	<p>推進交付金というのは3年で、28・29・30年度で認められている事業があります。</p>
事務局	<p>具体的にはアクションプランのP2木材製品デザイン力向上事業、木の香るまちづくり事業、森林資源流通実態調査事業、森林資源活用システム構築事業、森林活用アウトドア環境整備事業、こちらがうきは市との連携事業で申請を行っているものです。それからP1のジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業も2年目の事業になりますがこの事業単独で推進交付金の申請を行っております。この2つの事業です。</p>
委員	<p>27年度に冷凍施設の購入を交付金の予算で予定していたが、交付金がつかなかったから一般財源の中から振り替えたということがありましたよね。今予定しているのは確定しているのではないでしょう。</p>
事務局	<p>今の分は確定しています。</p>
委員	<p>では確定しなかった分というのがあるじゃないですか。先ほど言った瞬間冷凍設備は予定していたんだけど採用されなかったというのがあるじゃないですか。そういったものはこの中に入っていないと。そういったものに対する動きというのは確定していない、それは何が原因で確定できなかったのか、行政の押しが足りないとか説明が不足しているとか他所との比較になってくると思うが、そういった点をお聞きしたい。</p>
事務局	<p>27年度は交付申請をして、採択されるであろうということで予算を説明した経過もあります。不採択となった結果を受けて分析した中で、やり方としてこの国の交付金は事前説明会、国と事前にやり取りをして話を進めるようにしています。ニュアンス的にこれはいけるかなという国の担当者の意見も踏まえてある程度判断はしているんですが、最終的に全国の他市からの申請が出たときに先駆性、先進的な取り組みでないとか、また当時一番言われたのが他市との連携、自治体との連携とか市内間の行政と、団体だけでなく地元との連携がもう少し必要じゃないかといった分析を行っています。国の方は不採択になっても不採択理由を一切表に出しません。ですからどういった理由で不採択になったのかは国の説明がない以上推測で考えざるを得ませんが、先ほどのような理由で不採択になったのではないかと。そういった結果を踏まえまして現在はかなり前から国の制度を使いまして国の意見を聞きながらどこまで交付金がつくつかつかないかという判断をしながら慎重に対応しているという現状です。</p>

委員	県の役割はないんですか。
事務局	国の交付金に関しては県は一次的な窓口で最終的には国の担当から直接市の方へ連絡があります。県は取りまとめという形の連携しかありません。県の方からのアドバイス等もいただく中で国と協議を進めているという形です。
会長	他はいかがですか。
委員	資料3のP10、「チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す」の具体的施策の3つ目「ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進」について、この総合戦略を作る段階で私が意見を出して、産業関連表等に基づく地域内経済の見える化を進めますということ書かれているんですが、資料4の29年版のアクションプランのP3を見ますと、この施策の項目は入っていないんですね。29年版のアクションプランに入っていない施策はいくつかあるんですが、これは去年聞いたと思うんですが、産業関連表の関係は基礎となるのでいつぐらいを目途に作るのかという話を担当の方には聞いて、今年度中には方向を出していきたいということだったと思いますけど、それが今回の29年度版アクションプランに入っていない。今の状況の産業関連で市内の産業の状況をまずデータ化して、この総合戦略でやった結果、新しいデータに合わせてそれがどれだけ変わっているのか、変わっていないのかというのは結果として大事なことだと思うので、今の産業関連の最新データで分かる分は今作っておかないと思うんですが、ある一定の目途が立っているので29年版のアクションプランには入っていないのか、説明をお願いしたい。
事務局	産業関連表につきましては現在市の方では、国のシステムを利用する方法と他の市町村もやっておりますが、研究機関を通してやる方法、現在日田市では大分大学と大銀の経済経営研究所と相談して、具体的に29年度の事業に反映できていませんが、現在協議を進めているところです。また他の市町村でも産業関連表を作成しているところもあります。ただデータとしてビッグデータを使用する際に少しデータが古いというのがありますし、項目のないところもありますので、独自に大学や研究所と連携して作成していくのがいいのか、情報を収集して29年度に具体的な事業はありませんが産業関連表の作成に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。
委員	大分銀行が研究機関を持ってやっておりますので、実際に水資源の関係で川の水を増やした場合にどういう経済効果が出るかということで、お金を払って、700万円ほどでしたか分析をしてもらったというのは聞いてますが、そういう最新データで出すのもいいと思うんですが、私が言ってるのは取りあえず今、国や県が産業関連表を作ってますのでそのデータで日田市に焼き直しをすれば総合戦略にかかる前の実態というのは出ると思うんですね。その後新しいデータを使って変化を見るという形で、福岡県などは県内のすべての市町村のデータをNPOのような団体が作って、自由に使ってくださいと配布しているような状況なんですが、それだとあまりお金をかけずに今の状況を掴めて新しいデータが出た時点で今

	<p>の取り組み、施策がどのように反映しているのかしていないのかという数字的な部分は掴むことができると思うので、これは検討段階よりも取り組んだ方がいいんじゃないかと、もう一歩進めた方が良いのではないかなと思うんですが。</p>
事務局	<p>今年度日田市独自でできるかできないかということで、大分大学、大銀経済経営研究所にご相談する中で動いているというのが先ほどの話です。そういった中で今年度県がRESAS、国のデータバンクを用いまして大銀経済経営研究所に委託して大分県の産業関連表を作成しております。その中で各市町村バージョン、日田市のRESASを用いた地域課題の分析ということで実施をしています。その結果は分かっておりますので、委員さんの言われた内容については把握はできています。他の市を見るとまだ細かいデータを用いて詳細な分析をやっている市町村もありますので、先ほどお話ししたのはより詳細な、RESASを用いるのではなくて詳細な分析ができるかできないか、そういったところを29年度に向けて検討をしていくということにしています。</p> <p>もう1点、このアクションプランについては基本的に29年度に予算を伴うものについて出しておりますので、当然総合戦略で掲げている事業ですので予算が伴わなくても、関係機関とどこまでできるのか、必要があれば委託費等も措置しながらより詳細な産業関連、地域内循環の分析も進めていきたいと思っております。</p>
委員	<p>資料3のP17、移住の支援ですがいろいろ施策を打ち出して目標値も出ていますが昨年度大分県全体で移住した人が617名、過去最多だったということで、総合戦略は5年間で800名と目標が高いのはいいことですが、現状で日田市へ移住した人はどのくらいいるか分かりますか。</p>
事務局	<p>この後説明の予定でありました日田市の人口動態について、資料5-4が移住の状況ですが平成28年度、4月から12月の9か月分ですが日田市は県内で3番目となっております。資料5-5が各市町村別の移住の状況ですが、県外からの移住者数で日田市は12月末までで45人となっております。この移住者は移住施策を利用した方ですが、現在のところ92世帯の164人と担当課から聞いております。県内で一番は豊後高田市です。12月末の時点で122人となっておりますが、それから増えているとは思いますがこれを上回っているというところですよ。164人というのは先日確認したところですので、また少し増えている可能性もあります。</p>
委員	<p>617人というのがどの時点の数字かわからないんですが、日田市は割と良い方なので、豊後高田とか宇佐とか前の年は良いみたいですが、マッチングみたいなことをやっているようです。移住希望者がいて受け入れ可能な場所がいくつかあってそこにもし移住した時に、例えば祭りが何回あって年に何回出なければいけないとか、移住した人が移住してこんなはずではなかったとかなることがあるようで、変な話こんな煩わしいとは思わなかったとか、そういうものも理解したうえで移住すると定着が良いらしいです。日田市としてもぜひ、28年度は良いみたいですが、宇佐とか豊後高田とかは行政がやっているようなので、そういうことも考えると良いのではないかと。</p>

事務局	資料5-4、5-5については今年の2月23日に県で開催された、大分県まち・ひと・しごと創生本部会議の資料からの抜粋です。日田市については現在ひた暮らし推進室というのが平成28年度に新設をしております。委員が言われたように移住の施策だけではなく地元の受け入れ体制への支援、移住に関しては職、雇用の問題また教育、福祉の分野もありますので、ひた暮らし推進室を中心に各部局との連携を取りながら雇用については農業だとか、商工業だとか、そういう移住施策を総合的に展開し、また日田には福岡から来られる方が結構いるということで福岡市内で移住相談会も開いている状況です。東京・大阪でも年に数回開催しています。委員の言われた617人というのは資料5-4に28年度の県全体の移住者の見込みの数字だと思われます。
委員	企業を呼び込み雇用を生み出すということで、P8からP9にあります。企業が誘致の推進にどう関わるかということですが、企業誘致を推進する傍らで、市内には地域外に本社を持つ、いわゆる支店がある企業がいくつかありますが、そこには地域内からの雇用も受け入れてもらっている状況があります。そういったところにも市内からの雇用もしっかり受け入れてもらわないといけないし、ふるさと回帰での雇用というのも総合戦略の中に入れてますよね。そういったところに対して市としてはどのように考えているのか。私が聞いた範囲ですが市の工業連合会の会員かどうかははっきりしませんが、市内企業との競合で市の入札に加えてもらえないと、うちはこれだけの人数雇用しているんだけどどうしてなんだろうねという疑問を投げかけられたことがあります。そういったところはこれから見直していかなければならないのではないかと思います。これについては聞かれていますか。
委員	私は市の入札関係の委員長をしておりますが、建設業や設計コンサルタントなどは県の入札資格を持っている人に市の入札参加資格を認めていまして、工事の金額によってABCDとランク付けしていますのが、市内に事業所があっても参加できないというのはどんな業種かなと思います。物品の購入でしょうか。
委員	工業関係ですね。具体的には建築とか電気設備とか。
委員	工事関係ですか。入札参加資格を持っていれば大丈夫だと思うんですが。
委員	地域内企業の中からあそこは入れないでくれということがあるらしいんですね。
委員	そんなことがあって、市がそれに関与していたら大きな問題ですから。
委員	そういった雇用の受け入れ口があるところに対しては何らかの配慮が市としても必要ではないかと思いますが。
委員	電気設備とか管工事とか、基本的には県の入札参加資格をもって市の入札参加資格とするということになっています。
委員	それについては確認をお願いします。
事務局	今回の3月議会で提案して承認もいただきましたが、立地企業の助成金の制度内容を拡充しながら既存企業に対しても雇用を生み出す施策、新たに企業を誘致す

	るだけでなく既存企業も応援しながら雇用の確保を図っているという状況です。
会長	ご意見についてはよろしいでしょうか。それではこれまでの意見のやり取りを通しながらこの総合戦略の改訂とアクションプランを含めた改訂ということで案が出ておりますがこの審議会としては最終案を承認するというところでよろしいでしょうか。 —異議なし—
会長	それでは事務局は他にありますか。
事務局	■資料5-1～5-5 日田市の人口動態に関する資料について説明
会長	資料5の説明についてご意見・ご質問がありましたらどうぞ。
委員	ひた暮らし推進室が日田市の特徴ある施策を一覧表で出していますよね、それが全てではないと思いますけど、今度地方創生推進課という新しい課が立ち上がるわけですが、その課には市が移住を進めるためのパンフレットというか一覧表が全て網羅されていないといけないわけですが、子育てという面においては教育委員会もまたがったりしていますので一覧表みたいなものができればこの審議会の中でも、これは日田市に特徴的な施策だとか、他所よりも優位な施策だとかいうものについては分かりやすものでないと訴える力が弱いし私たちもその必要性があると思うので、そういったものがなければ作っていただきたいし、分かりやすいものを網羅して作成していただきたいと思いますが。
事務局	移住施策の一覧は作成しておりますので後程配布いたします。ご意見いただきましたとおり日田のすばらしさ、他市と比べた支援策の違い、優遇策等も含めて広くPRする必要もありますから、いただいたご意見を踏まえまして担当課へお伝えして、今後横の連携を密に取っていくための機構の改革も併せてやっておりますので、そういった中で取り組んでいきたいと思っております。
委員	ぜひ周辺の自治体との違いを際立たせるようなものが今足りない部分があったら追加してでも来年度作成すべきだと思いますので是非配布をお願いします。
委員	資料5-2の27年・28年というのは1月から12月末までの期間を指しているのでしょうか。
事務局	そうです。資料5-4と5-5については年度なので4月から3月となります。
会長	人口ビジョンの推計値があって、実績値がありますね。平成28年で約2,000人の減ということですが、他の数字は他市と比べると1位とか5位とか割合健闘しているという数字があるんですが、人口ビジョンの推計値からすると2,000人落ちているということは、2060年に5万人の人口を維持するというビジョンが出てそれに向かってということでその数字自身がかなり高めの見積もりではないかという議論があったわけですね。人口ビジョンと2,000人のずれということで実績値で出ているわけですが、例えばシミュレーションとしてこういう実績値であれば人口ビジョンではこうだけど、2030年、2060年といったところにどうい

	な実績が出るだろうかという推測はされているのでしょうか。
事務局	推測はしておりません。ただ、この2,000人減という分析を行う中で、人口ビジョンの根拠となる数字は平成22年の国勢調査であったということで今から7年前の数字です。平成27年に国勢調査がありました。その時点で乖離が生じております。県内でみるといい数字が出ているという結果もありますように徐々にではありますが減少傾向に若干でも歯止めがかかっているのではないかと。今回総合戦略を策定しましていろんな事業を実施しております。そういったものが少しずつではありますが、効果が表れた結果が移住者が県内で3番目なり、人口増減率が県下で4番目なり、そういった数字になってきているのではないかと、事務局では判断しておりますので、総合戦略はまだ始まって間もないものですから今後の推移を見ながら推測値の必要性があれば分析していく、今の段階でいえるのはあくまでも5万人を維持する、この大きな目標に向けて今後も各種施策を実施していくということで考えております。
委員	委員が言われているのは、人口ビジョンは平成22年の国勢調査の確定値を基にした人口推計から出ているので、平成27年の確定値が出た段階で人口ビジョンの想定そのものが1,700人ほど下振れしていると。その実態に合わせた推計を出さないと、ということだと思うんですが。5万人の目標について云々ではなくて、人口ビジョンのカーブが描かれていて、それに基づいて5万人を維持していきましようという方針が出ているんだけど、このカーブそのものの基準点が実は1,700人下にあったでしよう、それが今回分かったからそれによって新しいカーブを引き直した方が良くはないですかというご意見だと思うんですが。
会長	実際の数字が出てずれがある場合、一番大きい問題は将来の人口状態がどうなのかということが地域経営にとっては非常に重要になりますので、それは常にイメージを持ちながら、そこが一番のへそになりますよね。人口ビジョンが出て、それから総合戦略が作られたわけですよね。人口ビジョンを作るときに5万人という目標がちょっと楽観的過ぎるのではないかという意見がかなりあったわけです。実際の数字が出てきている中で人口ビジョンが常にそこを押さえておくということが一番重要ではないかなということで敢えて申し上げたわけです。
委員	すでに人口ビジョンから2,000人差が出ているのではないかという意見を言う方もいるのではないかと、一方で確かにいい傾向が出てきていると、自然増減も社会増減も。にも拘わらず一般的には人口ビジョンで考えていたよりもすでに2,000人も下がっているという受け止め方をされても、市としての努力が正当に評価されないということにもなりかねないので、今すぐどうこうというのではないが、やはり出発点のところは新しい数字が出たのだったらそれに基づいた見直しを是非検討してほしいと思います。
委員	議会の中でも言われていたんですが、今差がでているということは当然ですが、人口ビジョンが基本にあるわけですからどれくらい差が出ているということはしていかなくてははいけない。豊後高田はずっと1位を占めている、けれどそれが

	<p>人口ビジョンに対してどうなっているかというのは資料が出てないですがこれだけの差があるから、今やっていることと同じことをやっていると他所の自治体と同じことを真似したら日田市ではなくて周辺部の自治体に動く可能性があるから、今が良ければ来年度、再来年度も良いということには全くなならないから、周辺部の自治体と比較しながら手を変え品を変えしなくてはいけない。それと日田市の持つ資源あるいは地域に密着したものの良さをどんだんアピールして採用しないことには人口ビジョンに近い数字にもっていくのは非常に難しい。そうなってくると日田市の将来に不安が出てくるということをして市役所の中の全員が自覚した中で取り組まないといけない。我々もそこを把握したうえでの審議会の中でやっていかなくてはならないというのが根本にあるのではないかと思う。今が良ければというのではなくて他所と比較の中だから、自治体間競争ですから。</p>
会長	<p>一番根本の出発点になりますので、今後我々がチェックをしていくときの基礎的なものとして把握をして、あるいは推計とか修正とかという点を含めて議論できればということで敢えて申し上げました。</p> <p>それではその他事務局から何かありますか。</p>
事務局	<p>審議会の皆さまの任期については、平成29年8月9日までとなっております。平成28年度の実績の検証につきましては、任期が8月の頭ですので来年度の早い段階で実施をしましてその内容を踏まえまして29年度また30年度の戦略の見直しに生かしていきたいと考えております。</p>
会長	<p>それでは以上で議題は終了いたしました。</p>